

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	1	市民協働
4年後のまち	①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	17	3.2%	4.1%	4.1
どちらかというと思う	93	17.5%	22.4%	16.8
どちらとも言えない	206	38.9%	49.5%	24.8
どちらかというと思わない	65	12.3%	15.6%	3.9
そう思わない	35	6.6%	8.4%	0.0
わからない	88	16.6%		
無回答	26	4.9%		
総数	530	100.0%		
有効回答数	416		100.0%	49.5
全設問の平均				49.5

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
1	協働・参画型事業数(件)	市民と市又は市民同士がそれぞれの役割と責任を担いながら対等の立場で相互に補完し協力する事業(協働型事業)と市の施策、事業等の計画・実施・評価やまちづくりの過程に市民が主体的に関わる事業の数で、参画・協働によるまちづくりの度合いを示します。		
	担当課		目指す値	実績値
	市民活動推進課		H27	H27
			190	195
			指標の把握方法(数値の出所)	
			参画と協働のまちづくり事務事業調査	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
No.	指標名	この指標について	指標の動向	
2	ワークショップの開催回数(回)[累計][マニフェスト102]	ワークショップを開催した回数。地域の現状把握をはじめ、市民ニーズやアイデアを抽出し、計画案づくりに活かします。		
	担当課		目指す値	実績値
	広報広聴課		H27	H27
			2	1
			指標の把握方法(数値の出所)	
			ワークショップの実施実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 当初、ワークショップで予定していた案件を、タウンミーティングに変更したため	

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	生駒市の市政・まちづくりに関心を持っている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	17	3.3%	3.4%
	取り組んでいる	72	14.0%	14.4%
	少し取り組んでいる	167	32.4%	33.5%
	あまり取り組んでいない	174	33.7%	34.9%
	全く取り組んでいない	69	13.4%	13.8%
	無回答	17	3.3%	
	総数	516	100.0%	
	有効回答数	499	100.0%	39.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	本市のまちづくりを進めていくための基本的なルールを定めた生駒市自治基本条例に基づき、参画と協働のまちづくりを一層進めていきます。	市民自治推進委員会の運営	市民自治協議会に向けての取り組んでいる5地区の現状を報告するとともに、市民自治協議会設立に向けての認定要綱案の検討を行った。		市民活動推進課
①2	協働によるまちづくりの担い手を養成する講座を実施します。	組織活力アップ事業	市内で公益活動を行う団体が、継続して活動を続けていくために必要な組織マネジメント力を高めることを目的とした講座を開催した。 「施設におけるボランティアコーディネート講座」「会計実務入門講座」「学ぼう！活動資金調達のコツ！」「～伝わるチラシの作りかた～講座」		市民活動推進センター
①3	ワークショップ等の手法を活用し、市政への市民の理解と関心を高めるとともに、市政に市民の意見を反映させます。	ワークショップ等の実施 【マニフェスト 102】	・教育に関するたけまるワークショップ 実施日：10月25日、11月7日 テーマ：社会で生き抜く人を育てる教育のあり方について ・ティーミーティング 実施日：H28年1月12日 テーマ：高齢者交通費助成 ・タウンミーティング 実施日：H28年1月17日 テーマ：高齢者交通費助成		広報広聴課
①4	参画と協働によるまちづくりを推進するため、庁内における職員の意識の高揚を図ります。	参画・協働の職員研修	新規採用職員及び3年目職員に対し、参画と協働を原則の一つにした自治基本条例の研修を実施。 管理職に対しても市民自治推進委員会会長による自治基本条例に関する研修を実施。 ワークショップでの議論の進行の技法を学ぶファシリテーション研修を自治会、NPO関係者、市職員合同で実施。 より意識を持ってもらうために、庁内の参画と協働の事例調査を行っている。		市民活動推進課
①5	審議会委員の公募や市民政策提案制度などを実施し、政策形成過程における市民参画の充実を図ります。	審議会等の公募市民登録制度	H27年6月の名簿登録期間の終了に伴い、新たな名簿を作成するため、H27年5月に無作為に抽出した市民3,000人に対して名簿への登録依頼を行った。その結果、349人の方に登録いただいた。 また、H27においては、計25人の公募市民候補者が、公募市民として審議会等の委員・参加者として就任・参加された。		総務課
①5	審議会委員の公募や市民政策提案制度などを実施し、政策形成過程における市民参画の充実を図ります。	市民政策提案制度 【マニフェスト 103】	提案件数は10件であったが、これまで、提案の要件として10人の署名が必要であった点を、H28年2月から、より提案しやすい制度にするため、要件を緩和し1人でも提案できるように制度を改正した。	より提案しやすいように、要件緩和の制度変更を行なったが、改正の時期がH28年2月であったため、市民への周知が行き届くまで時間を要し、年度中の提案に至らなかった。今後、要件緩和についての周知が必要。	政策企画推進課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進 捗 度 の 理 由
市民実感度	49.5	C	参画と協働の事例数は年々増えてきている。また職員に対しても研修を行うことで意識の向上は徐々に図られていると考えられる。ただし、より一層参画と協働の取り組みを進めるためには、市民の市政、地域活動、まちづくりなどへの関心を持ってもらうような情報公開・提供を行う必要があると考える。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	39.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	2	情報提供・情報公開
4年後のまち	①	市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。
	②	市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。					設問② 市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	30	5.6%	6.7%	6.7	そう思う	24	4.7%	5.4%	5.4
どちらかというと思う	129	24.2%	28.9%	21.7	どちらかというと思う	121	23.4%	27.4%	20.5
どちらとも言えない	183	34.3%	41.0%	20.5	どちらとも言えない	213	41.3%	48.2%	24.1
どちらかというと思わない	66	12.4%	14.8%	3.7	どちらかというと思わない	59	11.4%	13.3%	3.3
そう思わない	38	7.1%	8.5%	0.0	そう思わない	25	4.8%	5.7%	0.0
わからない	65	12.2%			わからない	58	11.2%		
無回答	23	4.3%			無回答	16	3.1%		
総数	534	100.0%			総数	516	100.0%		
有効回答数	446		100.0%	52.6	有効回答数	442		100.0%	53.4
全設問の平均									53.0

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	ホームページへのアクセス件数(件)	生駒市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数。より多く、分かりやすい情報発信に努め、平成30年度で平成24年度の1割程度の増加を目指します。		H27	H27
担当課	情報政策課			1,221,000	976,016
				指標の把握方法(数値の出所)	
				トップページへのアクセスログ	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> アクセス件数はトップページの件数をカウントしており、件数が伸びないのは、検索エンジンなどを使い直接、目的のページにアクセスする例が多いからと思われる。		
2	情報公開(地域情報提供)の満足度(点)	「市民満足度調査」における一般市民の情報公開の満足度で、満足=100点、やや満足=75点、普通=50点、やや不満=25点、不満=0点として点数化。H27年度に52点、H29年度には53点を目指します。		H27	H27
担当課	総務課			52	49.2
				指標の把握方法(数値の出所)	
				市民満足度調査	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 20代と30代のポイントが低下していることから、若い世代にとって、市が保有している情報や情報公開制度などが身近に感じられていない可能性がある。また、全世代においてポイントが低下しており、情報の発信側と受け手側との間で何らかのギャップがある可能性がある。		
3	ツイッターのフォロワー数(件)	生駒市公式ツイッターアカウントのフォロワー数。広範な情報発信、情報共有に努め、平成25年度の倍増を目指します。(情報政策課)		H27	H27
担当課	情報政策課			3,400	4,906
				指標の把握方法(数値の出所)	
				各アカウントのフォロワー数累計	
		目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①3	広報紙などを通じて市政に関心を持ち、積極的に行事や市政に参加している。				
回答	件数	比率	得点評価		
十分取り組んでいる	21	4.0%	4.2%	4.2	
取り組んでいる	98	18.5%	19.6%	14.7	
少し取り組んでいる	163	30.8%	32.5%	16.3	
あまり取り組んでいない	161	30.4%	32.1%	8.0	
全く取り組んでいない	58	10.9%	11.6%	0.0	
無回答	29	5.5%			
総数	530	100.0%			
有効回答数	501		100.0%	43.2	

4 行政の役割分担

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市民が必要としている情報を的確に把握し、多様な媒体を活用しながら、積極的に地域や市政の情報を発信、提供します。	広報活動の強化	市広報紙「いこまち」の発行、市公式フェイスブック「まんてんいこま」、ツイッター「いこまち」、報道機関への記者会見やプレスリリースなど多様な媒体を活用しながら、積極的に地域や市政情報を発信、提供した。		広報広聴課
①2	すべての人が支障なく情報や機能を検索し、利用できる、使いやすいホームページを作成します。	ホームページのリニューアル	すべての人が支障なく情報や機能を検索・利用できる、使いやすいホームページを目指しリニューアルを行った。また、積極的な情報発信とスムーズな運営管理に努める。 公開：H27年10月1日 市ホームページアクセス件数：976,016件	アクセス件数はトップページの件数をカウントしており、件数が伸びないのは、検索エンジンなどを使い直接、目的のページにアクセスする例が多いからと思われる。	情報政策課
①3	個人情報保護と情報セキュリティを徹底します。	個人情報保護制度の運用	個人情報の重要性について、個人情報保護法や個人情報保護条例等に基づき、研修を実施。		総務課
①3	個人情報保護と情報セキュリティを徹底します。	情報セキュリティ対策	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムの安全・安定稼働を図るとともに、セキュリティレベル向上のため、情報セキュリティセルフチェック、情報セキュリティ研修を実施した。	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムが複雑になってきている状況のなかで、セキュリティ対策は利便性と相反するところがあり、職員の負担が増大する場合がある。	情報政策課
①4	市民が親しみやすく、分かりやすい広報紙を作成します。定期的にアンケートを実施しながら、市民のニーズを把握し、広報紙に反映します。	広報いこまちの制作・発行	毎月1日にお知らせ版、15日に本紙号の広報「いこまち」を発行し、市民が親しみやすく、分かりやすい広報紙づくりに努めた。全国広報紙コンクールで広報「いこまち」9月号が1席に入選した。		広報広聴課
①5	情報公開制度について分かりやすく啓発・PRを行います。	情報公開制度の運用状況の公表	毎年1回、情報公開制度の運用状況の公表のため、運用状況報告書を作成し、広報紙や市ホームページで公表している。		総務課
①6	情報公開制度について、手続きの分かりやすさ、簡素化を進めます。	情報公開制度の手続きの簡素化	公正性・透明性の高い行政運営を確保し、情報公開制度の運営に資するため、総合窓口を設けワンストップ化を図っている。		総務課
①7	公正性・透明性の高い行政運営を確保するため、積極的な情報公開に努めます。	積極的な情報公開	情報提供で可能な情報については、情報公開制度によらずとも公開できるかの検討を原課等に促している。		総務課
②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。また、ICTを活用した市民の利便性向上に向けた取組を推進します。	ツイッターを活用した情報発信 【マニフェスト 82】	各所属からのお知らせや身近な情報をツイッターを活用し、発信した。 フォロワー数：4,906件 (対目標値：44%増)		情報政策課
②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。また、ICTを活用した市民の利便性向上に向けた取組を推進します。	オープンデータの充実 【マニフェスト 83】	高度な専門知識を有する者により技術支援・運用支援を受け、オープンデータ活用方法やポータルサイト構築について協議を進めた。 リニューアル後のホームページにオープンデータサイトを新設し、データを掲載した。		情報政策課
②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。また、ICTを活用した市民の利便性向上に向けた取組を推進します。	ICT活用やアプリ開発における関係課支援 【マニフェスト 84】	高度な専門知識を有する者により技術支援・運用支援を受け、オープンデータについての勉強会を2回開催。		情報政策課

②2	シティプロモーションを推進します。	シティプロモーション推進プロジェクトチームの設置 【マニフェスト 58・85・100】	H26に副市長をリーダーとする「シティプロモーション推進チーム」を設置済み。	今後、職員研修などを通じて、シティプロモーションを全庁的な取り組みとして展開する必要がある。	いこまの魅力創造課
②2	シティプロモーションを推進します。	PRサイト、公式フェイスブックの運用 【マニフェスト 58】	市公式フェイスブック「まんてんいこま」を5月15日に開設した。また、10月1日から「いこまち宣伝部」による投稿を開始した。市ホームページのリニューアルに併せて、PRサイトを開設した。		広報広聴課
②2	シティプロモーションを推進します。	シティプロモーション推進プロジェクトチームの設置 【マニフェスト 58・85・100】	H26に副市長をリーダーとする「シティプロモーション推進チーム」を設置済み。	今後、職員研修などを通じて、シティプロモーションを全庁的な取り組みとして展開する必要がある。	いこまの魅力創造課
②2	シティプロモーションを推進します。	市PR動画の映画館CM放映事業 【マニフェスト 58・85・100】	市公式フェイスブック「まんてんいこま」を5月15日に開設した。また、10月1日から「いこまち宣伝部」による投稿を開始した。市ホームページのリニューアルに併せて、PRサイトを開設した。		いこまの魅力創造課
②2	シティプロモーションを推進します。	事業者との協働による移住促進バスツアーの実施 【マニフェスト 56】	8月30日にバスツアー(19組46名参加) 11月8日に生駒体感フェア(15組37名参加)を実施した。		いこまの魅力創造課・建築課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.0	C	目標値に達していない指標が多いものの、ホームページのアクセス件数については、直接目的のページへアクセスすることが増えたことにより、トップページを通らずアクセス件数が伸びなかったと考えられる。 情報発信については、広報紙で分かりやすい特集を組み情報提供を行うことや、SNSなど様々な媒体を活用しながら、地域や市政の情報を積極的に発信している。 また、ホームページについてはすべての人が支障なく情報を取得できるように10月にリニューアルを行い、同時に市の魅力を発信するPRサイトを開設した。本市の魅力を市内外に発信するシティプロモーションを推進するなど、更なる情報発信に努めている。 以上により、分野全体としては、それぞれ設定した取組目標を概ね達成でき、市民が知りたい情報を入手しやすい環境がある程度実現されていると判断した。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	43.2		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	2	地域活動・市民活動の活性化
基本施策	1	地域活動・市民活動
4年後のまち	①	地域の連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。
	②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	地域の連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。				設問②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	23	4.3%	5.2	5.2	そう思う	19	3.6%	4.4	4.4
どちらかというとそう思う	120	22.6%	27.0	20.2	どちらかというとそう思う	118	22.1%	27.3	20.4
どちらとも言えない	210	39.6%	47.2	23.6	どちらとも言えない	221	41.4%	51.0	25.5
どちらかというとそう思わない	66	12.5%	14.8	3.7	どちらかというとそう思わない	44	8.2%	10.2	2.5
そう思わない	26	4.9%	5.8	0.0	そう思わない	31	5.8%	7.2	0.0
わからない	61	11.5%			わからない	80	15.0%		
無回答	24	4.5%			無回答	21	3.9%		
総数	530	100.0%			総数	534	100.0%		
有効回答数	445		100.0%	52.7	有効回答数	433		100.0%	52.9
全設問の平均						52.8			

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値				
1	自治会加入世帯数(世帯)	自治会からの報告による加入世帯数。平成29年度には39,500世帯を目指します。		H27	H27				
	担当課		<table border="1"> <tr><td>目指す値</td><td>39,200</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>39,381</td></tr> </table>	目指す値	39,200	実績値	39,381		
目指す値	39,200								
実績値	39,381								
	市民活動推進課		指標の把握方法(数値の出所) 自治会世帯数報告						
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>						
2	市民活動推進センターからポート登録団体数(団体)	市民活動推進センターからポートに登録している市民公益活動を行う団体数。同センターは市民公益活動の情報発信施設であり、同センターの運営や市民活動に対する啓発などの取組を通じて、公益活動を行う登録団体の増加を目指します。		H27	H27				
	担当課		<table border="1"> <tr><td>目指す値</td><td>80</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>71</td></tr> </table>	目指す値	80	実績値	71		
目指す値	80								
実績値	71								
	市民活動推進センター		指標の把握方法(数値の出所) 市民活動推進センター登録団体数						
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 新規に8団体増加したが、高齢化等の理由により継続しなかった団体が6団体あったため。						
3	マイサボいこま市民による選択の届出率(%)【マニフェスト103】	市民による選択の届出数を、6月1日現在において本市の住民基本台帳に記録されている18歳以上の人数で除したものの。		H27	H27				
	担当課		<table border="1"> <tr><td>目指す値</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>6.23</td></tr> </table>	目指す値	9.5	実績値	6.23		
目指す値	9.5								
実績値	6.23								
	市民活動推進センター		指標の把握方法(数値の出所) マイサボいこま支援対象登録団体選択等届出書届出枚数						
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 登録団体数が平成26年度に比べ、3団体減少の27団体となったこと、継続して登録していた規模の大きい団体(届出数1,100人)が、H27には登録しなかったことが、届出率の減少した主な理由と考えられる。						

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	隣近所とのつながりを大切にし、地域活動(自治会活動など)にも積極的に参加している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	29	5.4%	5.7%	5.7
取り組んでいる	146	27.3%	28.9%	21.6
少し取り組んでいる	174	32.6%	34.4%	17.2
あまり取り組んでいない	100	18.7%	19.8%	4.9
全く取り組んでいない	57	10.7%	11.3%	0.0
無回答	28	5.2%		
総数	534	100.0%		
有効回答数	506		100.0%	49.5

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙等による啓発を充実し、自治会未加入者への加入促進を図ります。	自治会加入の促進	自治連合会と連携し、加入促進につながる自治会の取り組み等を支援する。 自治会加入率:80.73% 実質自治会加入世帯数は、増加している。 自治会加入世帯数:39,381世帯 H26比:361世帯増加		市民活動推進課
①2	地域コミュニティ活動の基盤組織である自治会に対し、その活動に対する支援を行います。	自治振興事業	本市との協働を推進し、住民の手による生活環境の整備等住み良い地域社会づくりに寄与している自治会に対し、自治振興補助金を交付 均等割:1自治会150,000円 世帯割:世帯数×1,000円 実績:58,431,000円		市民活動推進課
①3	地域コミュニティの活動拠点である地区集会所の整備に対する支援を行います。	地区集会所補助事業	住民の自治会活動を奨励し、住民の生活の安定に寄与するため、集会所の新築、増築、改築、改修を行った自治会に対し、地区集会所補助金を交付。 実績:14,863,299円		市民活動推進課
①4	自治会やボランティアやNPOなど各主体の活動の発展と連携を推進するため、概ね小学校区単位のエリアを基本として、これらの多様な主体で構成される市民自治協議会の設立を促進するとともに、その活動を支援します。	地域まちづくり活動支援事業【マニフェスト 101】	市民自治協議会へ地域まちづくり活動支援事業補助金を交付。 現在プラットフォームで活動されているところと当該地域の課題、ニーズなど話し合いを進め、市民自治協議会の設立に向けた活動を支援している。	H29年3月末までに1か所設立予定。その他については、地域の状況・意向を踏まえながら支援をしていく。	市民活動推進課
①4	自治会やボランティアやNPOなど各主体の活動の発展と連携を推進するため、概ね小学校区単位のエリアを基本として、これらの多様な主体で構成される市民自治協議会の設立を促進するとともに、その活動を支援します。	地域担当職員制の検討、運営費補助金の創設、拠点施設の検討、整備【マニフェスト 101】	設立認定に関する要綱を整備。 従来に事業補助に加え、認定を受けた団体に対しての新たな補助制度を創設。	地域担当職員、拠点施設については、団体側の活動等状況を踏まえ、協議しながら検討を進めていく。	市民活動推進課
①5	いこまんどこまつりなどのイベントを通じて、市民間の交流を促進します。	いこまんどこまつり	商工会議所等と連携のもと、健民グラウンド会場と生駒駅前会場に分散し、どんどこまつりを開催した。 開催にあたっては、県道の片側通行止めを実施するなど、来場者の安全確保を図った。 参加者数 健民グラウンド会場:約35,000人 生駒駅前会場:約20,000人		市民活動推進課

②1	「市民活動推進センターららポート」を運営し、ボランティアやNPO活動の情報発信を支援します。	登録団体への支援	市民活動推進センター登録制度を運用し、市内で公益活動を行う団体の情報発信を広報紙や市ホームページ、館内掲示等により支援した。 登録団体数:71団体		市民活動推進センター
②2	各種の講座などを通じてボランティアリーダーの育成を図ります。	市民公益活動啓発事業	ボランティア活動に興味はあるが、「何から始めていいかわからない」「何ができるのかわからない」などの段階から、具体的な活動につなげるための啓発として「ボランティア入門講座」「ボランティア体験パスツアー」、いこま寿大学実務講習会ボランティア実習の受入を行なった。		市民活動推進センター
②3	市民が主体的に行う公益的なまちづくり活動の支援を充実します。	マイサポいこま(生駒市民が選択する市民活動団体支援制度) 【マニフェスト103】	マイサポ団体を募集し、決定した27団体が実施する事業について補助を行った。 交付確定:3,290,160円 マイサポいこまの制度周知、今後のNPOのあり方を考える場としてシンポジウムを行なった。		市民活動推進センター
②3	市民が主体的に行う公益的なまちづくり活動の支援を充実します。	ママのプロボ活動促進事業	育児休業中の女性や再就職を目指す女性のプロボ活動促進事業を行なうため、募集人数や実施時期についての調整を行なった。	H28には、支援団体を3団体、プロボワーカー20人を募集し、ママによるプロボ活動の成功をめざす。	市民活動推進センター
②4	「市民活動推進センターららポート」でのコーディネート機能の強化を図ります。	相談事業	個人で、ボランティア等NPO活動をしたい方々に対して、「個人ボランティア登録」制度を運用。活動を希望する方へ、活動調整を行った。 個人登録ボランティア:146人		市民活動推進センター
②5	市民と行政が連携し、イコマニア100をはじめとしたイベントの企画、実施を進めます。	イコマニア100 【マニフェスト 80】	イコマニアイベントの認定基準を検討。いこまの楽しさを発信していくためのシンボルとして、ロゴマークの募集を行った。 応募数:84件の応募有		市民活動推進課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.8	C	自治会加入世帯数は徐々に増加傾向にある。市民自治協議会については、今後のことを考え地域の自主性・主体性に主眼を置いているが、徐々にであるが地域での取り組みは進んでいると考える。ららポート登録団体数及びマイサポいこま市民による選択の届出率は、一定の成果はみられるものの目標に達していない状況となっている。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	49.5		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見	(特段の意見なし)	前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	1	人権
4年後のまち	①	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	20	3.9%	4.8%	4.8
どちらかというと思う	94	18.2%	22.7%	17.0
どちらとも言えない	224	43.4%	54.1%	27.1
どちらかというと思わない	53	10.3%	12.8%	3.2
そう思わない	23	4.5%	5.6%	0.0
わからない	86	16.7%		
無回答	16	3.1%		
総数	516	100.0%		
有効回答数	414		100.0%	52.1
全設問の平均				52.1

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	人権教育地区別懇談会の開催数[累計](回)	暮らしの中で人権が尊重できるまちづくりを目指して、平成14年度から始まった各自治会別に開催する人権教育地区別懇談会の累計回数(延べ回数)。地区別に実施していることから年度によって開催数が増減するため、現状を基準として開催を重ねていき、人権意識の高揚を図ります。(自治会ごとの開催回数でカウント)		H27	H27
	担当課			238	236
	人権施策課			指標の把握方法(数値の出所)	
				人権施策課の事業実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	講演会等に初めて参加した参加者数の延べ人数(人)	人権問題に関する講演会等に初めて参加した参加者の延べ人数。今後行う講演会、地区別懇談会時のアンケート調査で初めて参加した参加者数を把握し、市民の人権問題に対する関心を示す指標とします。		H27	H27
	担当課			120	296
	人権施策課			指標の把握方法(数値の出所)	
				講演会等参加者アンケート	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	人権尊重の精神に対する理解を深めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	20	3.9%	4.0%	4.0
取り組んでいる	92	17.8%	18.5%	13.9
少し取り組んでいる	158	30.6%	31.9%	15.9
あまり取り組んでいない	158	30.6%	31.9%	8.0
全く取り組んでいない	68	13.2%	13.7%	0.0
無回答	20	3.9%	4.0%	
総数	516	100.0%		
有効回答数	496		104.0%	41.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	人権相談に対する適切な対応や指導、支援を行います。	人権相談事業	人権擁護委員と連携し、相談事業を実施した。 開催回数:12回 相談件数:2件		人権施策課
①2	市民が人権について正しい知識や情報を持つように広報、周知活動を実施します。	「人権を確かめあう日」の広報	毎日11日は「人権を確かめあう日」と、H1年4月に奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会が提唱してはじまった活動。その日を捉えて身近な問題として人権について考える機会として周知した。		人権施策課
①3	職員研修等により、職務執行における人権意識の高揚を図ります。	職員人権問題研修の開催	職員人権問題研修等の実施 人権教育講座「山びこ」(全5回):10人 管理職人権問題研修:160人		人事課
①4	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	地区別懇談会の開催	各自治会別に人権教育地区別懇談会を開催した。 開催数は累計238回を目標としていたが、236回の開催であった。 他に2自治会の予定をしていたが自治会都合により、開催できなかった。		人権施策課
①4	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	人権教育研修講師派遣事業	小学校学童保育所、中学校PTA等が実施する人権研修会に人権教育指導員を講師として派遣し、人権教育・啓発を推進した。 派遣回数:6回		人権施策課
①5	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	市民集会の開催	差別をなくす市民集会を開催した。 参加者:600人		人権施策課
①5	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	人権教育講座「山びこ」の開催	指導者育成のため、人権教育講座「山びこ」を開催した。 開催回数:7回 第1回から第5回までの受講者数:451人 残り2回はじんけんひろば講演会・研究大会を開催した(自由参加)。		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	インターネット人権セーフティネット事業	市ホームページにインターネットのルールやマナーについて掲載するとともに、市内学校で研修会を開催した。 研修:小学校4校、中学校2校 参加者:121人		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	生駒市人権教育推進協議会、生駒市人権教育研究会への支援	補助金を交付し、安定した会の運営を支援した。 人権教育推進協議会:967,100円		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	生駒市人権教育推進協議会、生駒市人権教育研究会への支援	学校における人権教育を推進するとともに、研究大会への参加を奨励している。		教育指導課
①7	学校教育や社会教育などでの人権教育の推進を図ります。	人権教育の推進	人権教育研修会開催に係る講師謝礼:2校 人権教育講師派遣:6回 人権教育啓発ビデオの貸出:35回		人権施策課

①7	学校教育や社会教育などでの人権教育の推進を図ります。	人権教育の推進	人権教育指導用資料や道徳資料等を活用し、人権について考える授業を実施。	教育指導課
----	----------------------------	---------	-------------------------------------	-------

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.1	B	指標1・2とも概ね目標値を達成している。 市民の実感度においても50点を上回っていることから、一定程度人権意識の高揚は図れている。 なお、市民の役割分担については、わずかではあるが、40点を上回っている結果となっていることから、今後も引き続き、市民の人権意識の高揚を目指していく必要がある。 行政の4年間の主な取組については、各事業ごとに設定した目標を概ね達成した。 上記の理由から4年後のまちが概ね実現されていると判断した。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	41.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
 D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	2	男女共同参画
4年後のまち	①	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。			
	回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	23	4.3%	5.4% 5.4
	どちらかというと思う	120	22.6%	28.0% 21.0
	どちらとも言えない	219	41.3%	51.2% 25.6
	どちらかというと思わない	48	9.1%	11.2% 2.8
	そう思わない	18	3.4%	4.2% 0.0
	わからない	76	14.3%	
	無回答	26	4.9%	
	総数	530	100.0%	
	有効回答数	428	100.0%	54.8
	全設問の平均			54.8

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	男女共同参画啓発講座等の開催数(件)	1年間に市が主催する男女共同参画の講座等の開催数。 自分の生き方や日常生活の中で、いかに思い込んでいることが多くあるかに気づき、男女共同参画の大切さを知ってもらうため、啓発の機会を増やします。		H27 16	H27 17
	担当課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:<input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無>	指標の把握方法(数値の出所)	
	男女共同参画プラザ			男女共同参画プラザにおける事業実績	
2	市の附属機関等の女性委員の割合(%)	市の附属機関等の委員総数に対する女性委員の割合。生駒市男女共同参画行動計画に基づく目標値(平成26年度40%)を踏まえ、審議会等への女性委員の参加を促進します。		H27 33.2	H27 32.7
	担当課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:<input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無> 附属機関等の委員を選任する際に、関係団体に推薦を依頼する必要があるが、推薦依頼した団体によっては構成員が全て男性という団体もあり、まず、個別の団体毎の構成員の男女比問題を解決する必要があると思われる。このような、団体が抱える特殊性を含んだ問題点の解決が残っ	指標の把握方法(数値の出所)	
	男女共同参画プラザ			市町村男女共同参画・女性行政推進状況調査票	
2	市役所の女性管理職の割合(%)【マニフェスト106】	市役所の管理職総数に対する女性管理職の割合。平成30年度当初に30%を目指します。		H27 22.4	H28 24.0
	担当課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:<input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無>	指標の把握方法(数値の出所)	
	人事課			職員人事台帳 (新年度4月1日現在) 41人(女性)/171人(全管理職)	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識に基づく慣習、慣行、社会制度にとらわれない様になっている。				
回答		件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる		83	15.7%	16.8%	16.8
取り組んでいる		164	30.9%	33.1%	24.8
少し取り組んでいる		131	24.7%	26.5%	13.2
あまり取り組んでいない		86	16.2%	17.4%	4.3
全く取り組んでいない		31	5.8%	6.3%	0.0
無回答		35	6.6%		
総数		530	100.0%		
有効回答数		495		100.0%	59.2

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙や情報誌、ホームページ等、多様な媒体を通じて啓発活動を実施します。	ViVid You&Iの発行	男女共同参画施策に関する情報提供と啓発を目的に、情報誌「ViVid You&I」を年2回発行し、市内各公共施設で配付した。また、市ホームページでも情報提供を実施した。 男女共同参画週間期間には、広報紙、パネル展示、関連図書展示により啓発を実施した。 男女共同参画プラザ内交流スペースに、男女共同参画関連図書や刊行物を揃えて情報提供を図っている。	広く情報を伝える使命を帯びた情報誌の発行だが、読者の拡大を図るための工夫が必要であると思われる。	男女共同参画プラザ
①1	広報紙や情報誌、ホームページ等、多様な媒体を通じて啓発活動を実施します。	情報の収集・提供	国・県・他市が発信する情報を、先方から届くメールやホームページの検索でタイムリーに収集するとともに、市民に必要な情報はホームページで随時提供を行った。	市民全体に届く情報ツールが広報紙しか見当たらない。	男女共同参画プラザ
①2	市民、事業所等対象者が参加しやすく、男女共同参画の意識の啓発につながるような、講演・講座を開催します。	各種講座の開催	男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会的地位の向上と社会参画意識の高揚のため、各種講座を実施した。 講座：5講座全13回 出前講座：4回		男女共同参画プラザ
①3	男女共同参画プラザを拠点とし、DV（ドメスティック・バイオレンス）やセクシャル・ハラスメント等を許さない意識啓発を推進するとともに、女性やDV被害者等への相談・支援体制を充実します。	女性のための相談事業	3人の相談員を配置して、火曜日から土曜日まで電話や来館の市民の相談に対応するとともに、女性弁護士による女性のための無料法律相談を毎月1回開催した。	男女共同参画プラザだけで対応をすることができない案件も多く、県関係施設や警察等との連絡を密にし、チームとして案件にあたる体制づくりが必要。	男女共同参画プラザ
①4	「家庭」「職場」「学校」「地域」をはじめ、あらゆる分野への男女共同参画の促進がされるように啓発活動を推進します。	課題別職員研修等の実施	ワーク・ライフ・バランスの推進やDV防止、職場における男女共同参画などをテーマに、男女共同参画を進めるうえで、市職員・教職員として必要な知識や課題を学ぶ研修等を実施した。 市職員研修（管理職研修1回・職員部会4回）・教職員研修（保育士、幼稚園・小学校・中学校教諭）1回		男女共同参画プラザ
①5	学校や地域等で、それぞれが自分の能力や個性を輝かせ、「自分らしく」生きることができる社会をめざし、出前講座を実施します。	出前講座の実施	男女共同参画推進のため、講座を希望する市内の教育機関・事業者・団体等へ講師を派遣し、DV防止や女性のエンパワメントなどをテーマに、身近な男女共同参画についての理解を深める講座を4講座実施した。		男女共同参画プラザ
①6	ワークライフバランス等男女がともに働きやすい職場のあり方を検討し、市役所の女性管理職員の割合を平成30年度当初に30%を目指すため、市役所内に女性職員躍進行動計画策定委員会と女性躍進プロジェクトチームを編成し、女性職員躍進行動計画を策定し、計画を実行します。	女性躍進プロジェクトチームの編成【マニフェスト 106】	H26年に男女が共に働きやすい職場づくりに努め、女性職員が市の政策・方針決定過程に積極的に参画し、多様な意思が公平・公正に反映されるための施策実現のため「Jump Up 女性会」を設置し、提言書を策定した。		人事課
		女性職員躍進行動計画策定委員会の編成【マニフェスト 106】	また、その提言書を受け、H27年に仕事と家庭の「両立支援」や職員一人一人が個性と能力を発揮できる「活躍支援」をさらに進めるための「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に基づく特定事業主行動計画を一体的に策定するため、特定事業主行動計画策定委員会を立ち上げ、H28年3月に「生駒市特定事業主行動計画」として女性の活躍推進も含めた行動計画を策定した。		人事課
		女性職員躍進行動計画の策定【マニフェスト 106】			人事課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.8	C	男女共同参画啓発講座を開催するなど啓発に努めたが、市の附属機関等の女性委員の割合については、増加傾向にあるものの、団体推薦を依頼する団体の男女の構成比率に影響されるなど外的要因によって指標の目標値をクリアできなかったと考える。 市役所の女性管理職の割合については、H26に市役所内に「Jump Up 女性会」を設置、H27には次世代育成支援と併せて「特定事業主行動計画策定委員会」を立ち上げ、H28年3月に「特定事業主行動計画」策定し、今後、本行動計画にある次世代育成及び女性の活躍推進の施策を進めていく段階にあり、計画的に取り組んでいるところであるが、組織体制の変更等の外的要因が影響し、H28年4月の指標の目標達成とはならなかった。 以上のことから、4年後のまちがある程度実現されていると判断し、進捗度Cとした。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	59.2		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	3	多文化共生
4年後のまち	①	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。

1 市民実感度【参考データ】

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問①	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	16	3.0%	3.8%	3.8
どちらかというと思う	72	13.5%	17.3%	12.9
どちらとも言えない	215	40.3%	51.6%	25.8
どちらかというと思わない	76	14.2%	18.2%	4.6
そう思わない	38	7.1%	9.1%	0.0
わからない	97	18.2%		
無回答	20	3.7%		
総数	534	100.0%		
有効回答数	417		100.0%	47.1
全設問の平均				47.1

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	日本語教室の学習者の延べ学習者数(人)	年度ごとの学習者の累計。 外国籍市民に日本語教室を提供し、外国人市民が快適な日常生活を過ごすことができるように支援することを通じて、市民の国際感覚を養成します。		H27 4,854	H27 5,287
担当課	人権施策課			指標の把握方法(数値の出所)	
				人権施策課の事業実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
2	国際化ボランティアの延べ登録者数(人)	市民と外国人が交流を深め、理解し合うことで、「多文化共生」社会づくりを推進することを目的に、「国際化ボランティア」の登録者の延べ人数が増加することを目指します。		H27 21	H27 22
担当課	人権施策課			指標の把握方法(数値の出所)	
				人権施策課の事業実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	異文化に対する理解を深め、尊重する意識を高めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	12	2.2%	2.4%	2.4
取り組んでいる	28	5.2%	5.6%	4.2
少し取り組んでいる	71	13.3%	14.2%	7.1
あまり取り組んでいない	201	37.6%	40.3%	10.1
全く取り組んでいない	187	35.0%	37.5%	0.0
無回答	35	6.6%		
総数	534	100.0%		
有効回答数	499		100.0%	23.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	外国人住民の多様な文化・伝統に対する理解の推進を図ります。	案内版の多言語表記	市役所案内版の多言語表記(日本語・英語・ハンブル)を引き続き行った。		人権施策課
①2	青少年が多文化を理解できるような事業等を開催します。	国際交流事業	国際交流事業(国際交流のつどい わいわいワールド) 参加国数:10ヶ国 参加人数:224人		生涯学習課
①3	学校教育、社会教育における多文化共生教育を推進します。	多文化共生教育	学校の道徳、総合的な学習の時間、外国語活動の時間等において各教科と関連した学習を進めた。		教育指導課
①4	外国人住民教育推進懇話会等の意見を踏まえ、日本語教室等の多文化共生事業の推進を図ります。	日本語教室の開催	日本語教室の延べ学習者数:5,287人		人権施策課
①5	日本語が不自由な外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。	国際化ボランティア事業	国際化ボランティアの延べ登録者数:22人		人権施策課
①5	日本語が不自由な外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。	ホームページの外国語翻訳	自動翻訳システムを利用することにより、日本語版と同様の内容をリアルタイムで表示している。 対応外国語数:103ヶ国語		情報政策課
①6	市民向けの文書の多言語表記を推進します。	市民向けの文書の多言語表記の推進	ジェネリック医薬品(国保医療課)の英語版チラシを作成した。		人権施策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	47.1	C	市民の実感度はほぼ50点と、ある程度人権意識が高まっている。また、市民の役割分担は、23.8点と低い数値となっていることから、今後も引き続き、イベント等を通して市民の人権意識を高めていくことが重要である。行政の4年間の取組については、各事業ごとに設定した目標水準を概ね達成した。今後も多文化に対する理解を深め、人権の尊重意識の向上のための事業展開に努めていきたい。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	23.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	1	行政経営
4年後のまち	①	市民ニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。
	②	総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① 市民のニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。				設問② 総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。			
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価
そう思う	23	4.5%	5.5	そう思う	16	3.0%	4.3
どちらかというと思う	90	17.4%	16.0	どちらかというと思う	66	12.5%	13.3
どちらとも言えない	212	41.1%	25.2	どちらとも言えない	212	40.0%	28.4
どちらかというと思わない	53	10.3%	3.1	どちらかというと思わない	52	9.8%	3.5
そう思わない	43	8.3%	0.0	そう思わない	27	5.1%	0.0
わからない	76	14.7%		わからない	133	25.1%	
無回答	19	3.7%		無回答	24	4.5%	
総数	516	100.0%		総数	530	100.0%	
有効回答数	421		49.8	有効回答数	373		49.5
全設問の平均							49.6

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
1	総合的な住みやすさの満足度(%)	「市民満足度調査」における市民の総合的な住みやすさの満足度で、「非常に満足」「満足」「やや満足」と回答した人の割合。前期基本計画での目標値(平成30年度)を65%に設定していたことに鑑み、平成29年度の割合が63.8%へ増加することを目指します。		H27	H27
	担当課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	62.6	61.9
	政策企画推進課			指標の把握方法(数値の出所)	
				市民満足度調査	
2	総合計画の進行管理のために設定した「指標」の達成割合(%)	各年度の目指す値を達成した指標数/全ての指標数。各年度の目指す値を達成した割合が、毎年度75%以上を維持することを目指します。		H27	H27
	担当課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無>	75	61.5
	政策企画推進課			指標の把握方法(数値の出所)	
				平成27年度進行管理検証シート(130指標中80指標達成)	
				行政経営、母子保健、保育サービス、住宅環境、バリアフリーの小分野でいずれも目標を達成できなかったことが主な要因。	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	市のアンケートやパブリックコメントで意見・要望を述べている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	10	1.9%	2.0
	取り組んでいる	47	9.1%	7.1
	少し取り組んでいる	124	24.0%	12.5
	あまり取り組んでいない	174	33.7%	8.8
	全く取り組んでいない	140	27.1%	0.0
	無回答	21	4.1%	
	総数	516	100.0%	
	有効回答数	495	100.0%	30.5

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市ホームページの問い合わせメールやアンケートなど、市民、地域活動団体、事業者等が意見を述べられる恒常的な広聴制度の整備と周知を図ります。	広聴制度の周知	以下の方法により、市民等が意見を述べる機会を用意した。 ・市ホームページからのお問い合わせメール ・市内35ヶ所に「ききみみポスト」を設置 ・窓口での要望書等の受付		広報広聴課
①2	市民や利用者のニーズに即した行政サービスを提供するため、定期的に満足度調査を実施します。	市民満足度調査	H27年6月に総合計画の進行管理を行うため、市民満足度調査を実施し、続いて、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うため、市民満足度調査（WEB調査）をH28年3月に実施した。 市民満足度調査：回収率52.7%		政策企画推進課
①3	事務事業の必要性や成果などを明確にし、民間委託も考慮しながら、恒常的に整理・合理化を図るとともに、行政改革大綱に基づいた行政改革を推進します。	行政改革大綱後期行動計画の推進	行政改革推進委員会において、「行政改革大綱 後期行動計画」のH27年3月末時点の取組状況の確認を行った結果、全21項目のうち75%が「高い成果が得られた」又は「予定どおりの成果が得られた」となっており、大半の項目において順調に取組が進められているという評価が得られた。		総務課
①4	「不正行為の防止」・「競争性の確保」・「適正な品質の確保」を基本に、市内事業者の活性化にも配慮した適正な公共調達となされるよう、入札・契約・検査制度の改革を推進します。	入札・契約・検査制度の見直し 【マニフェスト 93】	H26に電子入札システムを更新するとともに、入札情報公開サービスの運用を開始した。また、H27において入札制度を見直し、競争性の確保を前提に、3業種で地域要件を設定し、H28から試行運用を開始する。		契約検査課
②1	総合計画の進捗状況についての情報提供を行います。	総合計画進行管理検証結果の公表	生駒市総合計画審議会による検証をH27年10月に終え、その結果を市ホームページ上で公表するとともに、市議会へも検証結果報告書を配布した。		政策企画推進課
②2	総合計画の進行管理を適切に実施し、指標の目標値を達成できるよう予算制度と連動させます。	予算反映の仕組み構築	後期基本計画に掲げる取組の実施に向けて、新規・主要事業調書により各課が提案した事業について理事者ヒアリングを行い、市長マニフェストをはじめとする新規事業等について、H28の予算編成に反映させた。		政策企画推進課
②3	各所属において主体的にPDCAサイクルマネジメントが運用しやすく、一層定着するように、総合計画の進行管理手法を発展させます。	総合計画進行管理手法の改善	市民満足度調査における調査結果を用いて進捗度判断を行う項目について、相对比较するためにも、5段階評価を行わず得点表示だけに留めることとした。また、指標についても、一律の評価基準を用いての評価についてH26総合計画審議会であった意見を踏まえて、5段階評価を行わず、直近値と達成状況での表示に変更するなど、改善を図った。		政策企画推進課
②4	各所属における分野別計画の進行管理の定着を図ります。	分野別計画の進行管理の促進	環境モデル都市アクションプラン、男女共同参画実施計画、行政改革大綱後期行動計画において進行管理を実施した。		政策企画推進課

②5	総合計画と自治基本条例、総合計画と分野別計画の関係を整理し、計画体系を検討します。	新総合計画策定事業	市長マニフェストを反映させるため、後期基本計画の見直しについて総合計画審議会で審議するとともに、10月にパブリックコメントを実施し、12月定例会において議会の議決を得て、後期基本計画を変更した。また、人口問題の克服等の行政課題について総合計画から特出し深掘りした計画として、まち・ひと・しごと創生総合戦略を、産官学金労言の有識者や若い世代の住民の意見を踏まえ、12月に策定した。	政策企画推進課
②6	各部長の組織運営に関するマネジメント意識の向上を図るため、部としての組織目標をそれぞれ設定するとともに、その成果を評価し、市民に公表します。	「部の主要施策」制度の管理運用	H26「部の仕事目標達成状況」を公表した。(H27年7月)	人事課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	49.6	C	市民実感度については設問①、②ともに市民の回答が「どちらとも言えない」が全体の40～50%を占めており、行政運営や総合計画への関心の低さが表れている。しかしながら、昨年度は、市長交代に伴って市長マニフェストを総合計画へ反映するなど、民意を反映したより実現性の高い計画に見直すとともに、人口問題の克服に向けて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を新たに策定するなど、本市における重要な行政課題の解決に向けて、より戦略的に取組を進めたところである。 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合は全体で●%となっており、適切な進行管理の効果がまだ十分に表れていないところではあるが、各分野での行政の取組状況や、H28年3月に実施した市民満足度WEB調査での「総合的な住みやすさの満足度」が66.8ポイントと、6月調査より4.9ポイント増加していることを踏まえると、概ね計画通り順調に進捗していると分析する。 以上の理由から、4年後のまちがある程度実現されていると判断した。
指標	いずれの指標も目標値に達していない		
市民の役割分担	30.5		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	2	行政サービス
4年後のまち	①	サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。
	②	質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。
	③	市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成27年6月実施】

設問① サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。					設問② 質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	35	6.6%	7.6%	7.6	そう思う	28	5.4%	6.7%	6.7
どちらかというと思う	119	22.3%	25.9%	19.4	どちらかというと思う	107	20.7%	25.7%	19.2
どちらとも言えない	192	36.0%	41.8%	20.9	どちらとも言えない	199	38.6%	47.7%	23.9
どちらかというと思わない	69	12.9%	15.0%	3.8	どちらかというと思わない	48	9.3%	11.5%	2.9
そう思わない	44	8.2%	9.6%	0.0	そう思わない	35	6.8%	8.4%	0.0
わからない	57	10.7%			わからない	80	15.5%		
無回答	18	3.4%			無回答	19	3.7%		
総数	534	100.0%			総数	516	100.0%		
有効回答数	459		100.0%	51.7	有効回答数	417		100.0%	52.7
設問③ 市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	22	4.2%	5.3%	5.3					
どちらかというと思う	142	26.8%	34.2%	25.7					
どちらとも言えない	169	31.9%	40.7%	20.4					
どちらかというと思わない	54	10.2%	13.0%	3.3					
そう思わない	28	5.3%	6.7%	0.0					
わからない	89	16.8%							
無回答	26	4.9%							
総数	530	100.0%							
有効回答数	415		100.0%	54.6					
全設問の平均				53.0					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																																		
1	コンビニ交付等での(%)利用率	市民課が取り扱う窓口業務に対する住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付等での交付の利用割合。市民にとって利便性が高いことを示し、利用率の向上を目指します。	<table border="1"> <caption>コンビニ交付等での(%)利用率の推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>利用率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H23</td><td>7</td></tr> <tr><td>H24</td><td>14</td></tr> <tr><td>H25</td><td>19</td></tr> <tr><td>H26</td><td>20</td></tr> <tr><td>H27</td><td>21</td></tr> <tr><td>H28</td><td>24</td></tr> <tr><td>H29</td><td>26</td></tr> <tr><td>H30</td><td>30</td></tr> </tbody> </table>		年度	利用率 (%)	H23	7	H24	14	H25	19	H26	20	H27	21	H28	24	H29	26	H30	30	<table border="1"> <thead> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>H27</td></tr> <tr><td>21</td><td>21</td></tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	H27	H27	21	21								
			年度	利用率 (%)																																	
			H23	7																																	
H24	14																																				
H25	19																																				
H26	20																																				
H27	21																																				
H28	24																																				
H29	26																																				
H30	30																																				
目指す値	実績値																																				
H27	H27																																				
21	21																																				
担当課	市民課	指標の把握方法(数値の出所)	「年度別証明発行件数」より																																		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																		
2	指定管理者のモニタリング実施率(%)	指定管理者制度を導入した施設について、運営状況のモニタリングを実施した施設の割合。平成26年度に100%を目指し、それ以降も100%実施を維持することを目標とします。	<table border="1"> <caption>指定管理者のモニタリング実施率(%)の推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実施率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>100</td></tr> <tr><td>H27</td><td>100</td></tr> <tr><td>H28</td><td>100</td></tr> <tr><td>H29</td><td>100</td></tr> <tr><td>H30</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>		年度	実施率 (%)	H25	0	H26	100	H27	100	H28	100	H29	100	H30	100	<table border="1"> <thead> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>H27</td></tr> <tr><td>100</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	H27	H27	100	100												
			年度	実施率 (%)																																	
			H25	0																																	
H26	100																																				
H27	100																																				
H28	100																																				
H29	100																																				
H30	100																																				
目指す値	実績値																																				
H27	H27																																				
100	100																																				
担当課	総務課	指標の把握方法(数値の出所)	指定管理者管理運営施設モニタリング結果																																		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																		
3	電子申請等オンラインサービスの利用率(%)	「奈良電子自治体共同運営システム」(電子申請のシステム)の対象事務・対象施設におけるシステムの利用率。電子申請できるメニューの拡大や、オンラインサービスの周知により、利用率の向上を目指します。	<table border="1"> <caption>電子申請等オンラインサービスの利用率(%)の推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>利用率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>H22</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>H23</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>H24</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>H25</td><td>9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>10</td></tr> <tr><td>H27</td><td>11</td></tr> <tr><td>H28</td><td>12</td></tr> <tr><td>H29</td><td>13</td></tr> <tr><td>H30</td><td>14</td></tr> <tr><td>H30</td><td>15</td></tr> <tr><td>H30</td><td>15</td></tr> </tbody> </table>		年度	利用率 (%)	H21	3.8	H22	3.8	H23	5.9	H24	7.8	H25	9	H26	10	H27	11	H28	12	H29	13	H30	14	H30	15	H30	15	<table border="1"> <thead> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>H27</td></tr> <tr><td>13.0</td><td>11.0</td></tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	H27	H27	13.0	11.0
			年度	利用率 (%)																																	
			H21	3.8																																	
H22	3.8																																				
H23	5.9																																				
H24	7.8																																				
H25	9																																				
H26	10																																				
H27	11																																				
H28	12																																				
H29	13																																				
H30	14																																				
H30	15																																				
H30	15																																				
目指す値	実績値																																				
H27	H27																																				
13.0	11.0																																				
担当課	情報政策課	指標の把握方法(数値の出所)	電子申請システムの利用状況調べ																																		
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																		

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成27年6月実施】

①1	コンビニ交付や窓口専用端末機など利便性の高い行政サービスを利用している。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	65	12.3%	13.0%	13.0
取り組んでいる	122	23.0%	24.4%	18.3
少し取り組んでいる	93	17.5%	18.6%	9.3
あまり取り組んでいない	100	18.9%	20.0%	5.0
全く取り組んでいない	120	22.6%	24.0%	0.0
無回答	30	5.7%		
総数	530	100.0%		
有効回答数	500		100.0%	45.6

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	住民基本台帳カードを普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。	コンビニ交付事業	コンビニ交付について、広報等、多様な媒体でPRを行い利用を促進する。 コンビニ交付、窓口専用端末機及び多機能端末機での利用率:21%		市民課
①2	市ホームページの問い合わせメールやアンケート等で行政サービスについて意見を述べる機会を設けます。	アンケートシステムの運用	アンケートシステム「たけまるモニター」を運用した。		広報広聴課
②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めるとともに、各公共施設の利用を促進します。	施設の公共的使命を基準とした指定管理者モニタリングの実施	指定管理者のサービス水準を確認・評価する制度を継続的に運用し、市民満足度の向上を図るため、全指定管理施設においてモニタリングが実施され、その結果を市ホームページで公表した。		総務課
②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めるとともに、各公共施設の利用を促進します。	公共施設利用促進事業【健康づくりや生きがい支援のための公共施設の利用促進等に向けた取組(平日昼間の大ホールの利用促進、体育関係施設の利用の柔軟化など)】	生涯学習施設の指定管理者を通じて、健康づくりや生きがい支援のための公共施設の利用促進につながる事業を進めている。		生涯学習課
②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めるとともに、各公共施設の利用を促進します。	利用制限楽器の使用を認めるなどコミュニティセンター文化ホールの利用規制緩和	従来、使用を制限していた楽器による音楽事業に対して音量測定を行い、その結果を踏まえて規制を緩和し、音楽事業の施設利用を拡充した。		生涯学習課
③1	インターネットを利用した各種申請・届出やイベント申込など、利用者にとって利便性の高いオンラインサービスの提供に努めます。	奈良電子自治体共同運営システムの運用	奈良電子自治体共同運営システムを活用し、インターネットによる各種申請・届出、施設予約等の利用促進に努め、市民サービスの向上を図った。 オンラインサービスの利用率:11%		情報政策課
③2	情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	情報システム・情報ネットワークの運用管理	情報機器の保守や更新を適切に行い、情報システム・情報ネットワークの安全・安定稼働を図る。 機器の更新:パソコン220台、サーバ3台を実施済み システムの更新:基幹系システムのクラウド化を実施済み		情報政策課
③2	情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	コンビニ交付事業	コンビニ交付事業普及により、市民課窓口の混雑緩和を図る。 市民課窓口の証明書交付枚数:81,458枚 コンビニ交付実施前のH22の101,818枚に対し、 交付枚数:20,360枚減 交付率:20.0%減		市民課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.0	B	本市における市民課業務の各種サービスは先進的に取り組んでいるが、市民の役割分担が50%を切っている結果となっている。したがって、今後はその啓発を積極的に行い、コンビニ交付の認識度を高め更なる推進を図る必要がある。 なお、コンビニ交付、窓口専用端末機及び多機能端末機の交付利用率は順調に伸びており、予定目標値を達成している。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	45.6		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

